

平成22年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 いわした ともちか 岩下 智親)の平成22年3月期決算(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、第一分野では「長割り終身」や「定期保険」、第三分野では「メディカルミニ」の販売増加等により前年度比64億円増加の496億円(同115.0%)となりました。【図1①】

また、新契約の増加等に伴い、保有契約年換算保険料は3,825億円(前年度末比105.2%)、保有契約件数は299万件^{*}(同111.0%)となり、成長を持続しています。【図1②】【図2】

^{*}保有契約件数は、平成22年4月に300万件を達成しています。

2. 損益の状況

《平成21年度》

保有契約規模の拡大等により保険料等収入が増加し、また、物件費を中心とする効率化への積極的な取組みにより事業費が微増にとどまったことから、保険本業の損益状況を示す指標のひとつである基礎利益は、前年度比45億円増益の51億円となりました。

なお、標準責任準備金の達成に向けて責任準備金の追加積立を191億円(前年度比+81億円)実施しており、追加積立実施前の基礎利益は243億円(同+126億円)となっています。

《平成22年度(予想)》

引き続き保有契約規模の拡大等に支えられ、保険料等収入が前年度比209億円増加の4,782億円となり、また、標準責任準備金の積立が完了し、当期純利益は20億円となる見込みです。

3. 総資産の状況

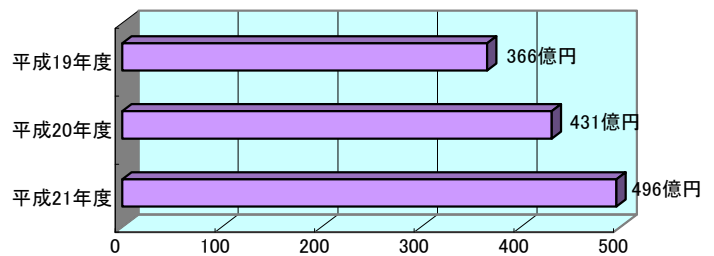
平成21年度末の総資産は、保有契約の増加等により、前年度末から2,232億円増加し、3兆3,056億円(前年度末比107.2%)となりました。【図3】

4. 健全性の指標

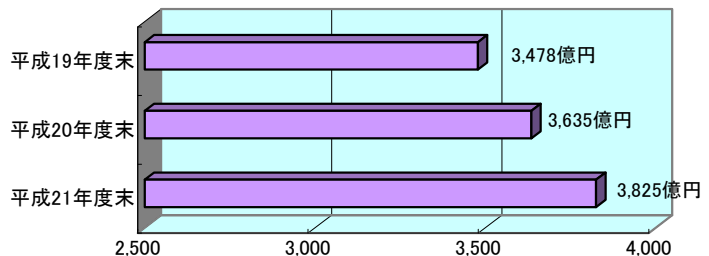
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,584.3%(前年度末比▲29.1ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

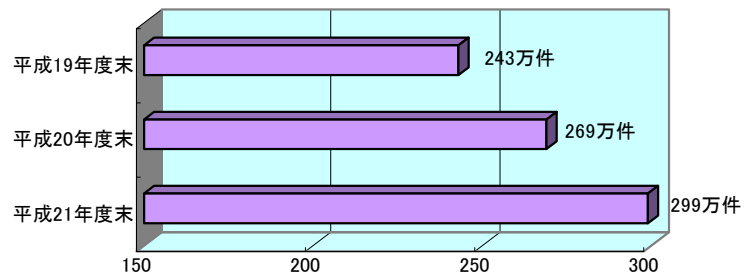
<①新契約年換算保険料>



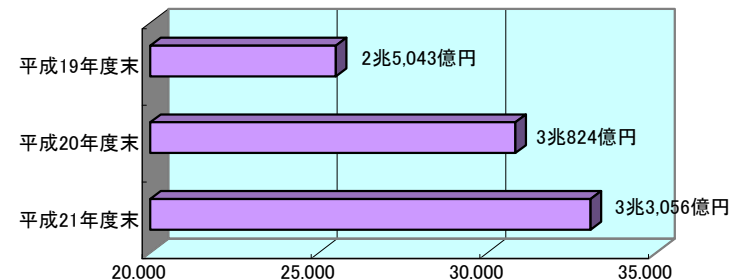
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成22年5月20日現在)>

日本格付研究所(JCR)

格付投資情報センター(R&I)

スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AAA

保険金支払能力格付 AA+

保険財務力格付 AA

平成22年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表	2～3 頁
3. 損益計算書	4～5 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書	5 頁
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	6 頁
6. 資産運用関係（一般勘定）	7～8 頁
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率	9 頁
実質資産負債差額	
8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	9 頁
9. 用語説明	10～12 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)				当事業年度末 (平成22年3月31日現在)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,446	111.7	149,097	108.4	2,738	111.9	163,411	109.6
個 人 年 金 保 険	251	101.6	10,046	102.2	255	101.5	10,230	101.8
団 体 保 険	—	—	31,601	97.0	—	—	31,057	98.3
団 体 年 金 保 険	—	—	73	88.3	—	—	61	84.0

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	397	130.4	23,881	116.7	448	112.7	27,731	116.1
個 人 年 金 保 険	13	101.7	619	102.5	14	109.4	646	104.3
団 体 保 険	—	—	559	98.0	—	—	626	111.9
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		当事業年度末 (平成22年3月31日現在)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	2,872	105.6	3,061
個 人 年 金 保 険	762	100.7	763	100.2
合 計	3,635	104.5	3,825	105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	687	106.0	730	106.3
うち医療・がん	494	112.5	554	112.2

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		前年度比		前年度比
	個 人 保 険	396	121.3	460
個 人 年 金 保 険	35	89.1	36	102.2
合 計	431	117.8	496	115.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	89	117.0	99	111.0
うち医療・がん	84	119.0	95	112.4

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		当事業年度末 (平成22年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		53,784	1.74	38,833	1.17	△ 14,951
現金		0		12		12
預貯金		53,784		38,820		△ 14,963
コールローン		17,353	0.56	8,911	0.27	△ 8,442
債券貸借取引支払保証金		47,224	1.53	22,578	0.68	△ 24,645
買入金銭債権		228,904	7.43	63,988	1.94	△ 164,915
有価証券		2,621,814	85.06	3,039,132	91.94	417,317
国債		2,352,283		2,793,801		441,518
地方債		502		-		△ 502
社債		22,026		10,478		△ 11,547
株式		242		376		134
外国証券		246,760		234,475		△ 12,284
貸付金		48,667	1.58	53,750	1.63	5,083
保険約款貸付		48,667		53,750		5,083
有形固定資産		810	0.03	685	0.02	△ 125
建物		392		342		△ 49
その他の有形固定資産		418		342		△ 75
無形固定資産		27	0.00	27	0.00	-
代理店貸		409	0.01	480	0.01	71
再保険貸		1,685	0.05	891	0.03	△ 793
その他の資産		33,245	1.08	34,598	1.05	1,352
未収金		23,050		24,500		1,449
前払費用		125		125		0
未収収益		7,813		8,133		320
預託金		1,222		1,183		△ 38
金融派生商品		769		217		△ 551
仮払金		264		437		172
繰延税金資産		28,976	0.94	42,448	1.28	13,472
貸倒引当金		△ 452	△ 0.01	△ 641	△ 0.02	△ 188
資産の部合計		3,082,450	100.00	3,305,685	100.00	223,235

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		当事業年度末 (平成22年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
保険契約準備金		2,466,153	80.01	2,689,890	81.37	223,736
支払準備金		12,982		14,176		1,194
責任準備金		2,386,887		2,606,578		219,690
契約者配当準備金		66,283		69,135		2,851
代理店借		4,027	0.13	4,432	0.13	405
再保険借		2,658	0.09	3,077	0.09	418
その他負債		503,411	16.33	514,435	15.56	11,023
債券貸借取引受入担保金		486,220		493,347		7,126
未払法人税等		3,039		3,795		756
未払金		309		288		△ 21
未払費用		8,150		7,984		△ 166
前受収益		3		3		△ 0
預り金		114		113		△ 1
預り保証金		26		25		△ 1
金融派生商品		4,206		7,620		3,413
リース債務		37		70		32
仮受金		1,304		1,187		△ 116
退職給付引当金		1,466	0.05	1,783	0.05	316
特別法上の準備金		2,688	0.09	3,188	0.10	499
価格変動準備金		2,688		3,188		499
負債の部合計		2,980,406	96.69	3,216,807	97.31	236,401
(純資産の部)						
資本金		55,000	1.78	55,000	1.66	-
資本剰余金		35,000	1.14	35,000	1.06	-
資本準備金		35,000		35,000		-
利益剰余金		△ 4,470	△ 0.15	△ 4,469	△ 0.14	0
その他利益剰余金		△ 4,470		△ 4,469		0
繰越利益剰余金		△ 4,470		△ 4,469		0
株主資本合計		85,529	2.77	85,530	2.59	0
その他有価証券評価差額金		16,063	0.52	7,085	0.21	△ 8,978
繰延ヘッジ損益		449	0.01	△ 3,739	△ 0.11	△ 4,188
評価・換算差額等合計		16,513	0.54	3,346	0.10	△ 13,166
純資産の部合計		102,043	3.31	88,877	2.69	△ 13,165
負債及び純資産の部合計		3,082,450	100.00	3,305,685	100.00	223,235

- (注) 1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年テルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前事業年度末において66,997百万円、当事業年度末において86,192百万円を計上しております。
2. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が560,328百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。
 また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減		
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金 額	金 額			
経 常 収 益		499,980	523,105	23,124		
保 険 料 等 収 入		437,688	457,297	19,609		
保 険 料		423,137	454,274	31,136		
再 保 険 収 入		14,550	3,023	△ 11,527		
資 産 運 用 収 益		58,993	61,859	2,866		
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		51,809	58,346	6,537		
預 貯 金 利 息		871	80	△ 791		
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		46,047	56,419	10,372		
貸 付 金 利 息		1,298	1,472	173		
そ の 他 利 息 配 当 金		3,591	374	△ 3,217		
有 価 証 券 売 却 益		1,288	423	△ 865		
金 融 派 生 商 品 収 益		5,860	3,070	△ 2,789		
そ の 他 運 用 収 益		34	18	△ 15		
そ の 他 経 常 収 益		3,299	3,947	648		
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		655	894	239		
保 険 金 据 置 受 入 金		2,280	2,589	308		
そ の 他 の 経 常 収 益		363	463	100		
経 常 費 用		494,425	516,210	21,784		
保 険 金 等 支 払 金		178,321	193,567	15,245		
保 険 金		34,765	37,642	2,876		
年 金		1,327	1,936	609		
給 付 金		20,446	28,562	8,116		
解 約 返 戻 金		108,861	114,741	5,880		
そ の 他 返 戻 金		1,037	949	△ 87		
再 保 険 料		11,883	9,734	△ 2,148		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		221,770	220,885	△ 884		
支 払 備 金 繰 入 額		497	1,194	697		
責 任 準 備 金 繰 入 額		221,272	219,690	△ 1,581		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0		
資 産 運 用 費 用		7,262	13,468	6,206		
支 払 利 息		2,620	779	△ 1,841		
有 価 証 券 売 却 損		392	899	507		
為 替 差 損		3,907	11,597	7,690		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		337	190	△ 146		
そ の 他 運 用 費 用		5	1	△ 3		
事 業 費 用		83,217	83,679	462		
そ の 他 経 常 費 用		3,854	4,608	754		
保 険 金 据 置 支 払 金		1,462	1,944	482		
税 金		1,539	1,613	74		
減 価 償 却 費		251	225	△ 26		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		203	316	112		
そ の 他 の 経 常 費 用		397	509	112		
経 常 利 益		5,555	6,895	1,339		
特 別 損 失		643	829	186		
固 定 資 産 等 処 分 損		29	30	0		
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		452	499	47		
価 格 変 動 準 備 金	(452)	(499)	(47)
子 会 社 株 式 評 価 損		160	299	138		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,500	5,456	956		
税 引 前 当 期 純 利 益		411	608	196		
法 人 税 及 び 住 民 税		4,429	6,629	2,199		
法 人 税 等 調 整 額	△	4,018	△ 6,021	△ 2,002		
法 人 税 等 合 計		411	607	196		
当 期 純 利 益		0	0	0		

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
基礎利益 A	522	5,108
キャピタル収益	10,811	15,717
有価証券売却益	1,288	423
金融派生商品収益	4,889	2,594
その他キャピタル収益	4,633	12,700
キャピタル費用	4,299	12,497
有価証券売却損	392	899
為替差損	3,907	11,597
キャピタル損益 B	6,512	3,220
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,035	8,329
臨時収益	-	-
臨時費用	1,479	1,434
危険準備金繰入額	1,242	1,354
個別貸倒引当金繰入額	237	79
臨時損益 C	△ 1,479	△ 1,434
経常利益 A+B+C	5,555	6,895

- (注) 1. 前事業年度の金融派生商品収益のうち971百万円および当事業年度の金融派生商品収益のうち476百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、前事業年度は11,095百万円、当事業年度は19,195百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	55,000	35,000	△ 4,470	85,529	16,063	449	16,513	102,043
当期変動額								
当期純利益			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 8,978	△ 4,188	△ 13,166	△ 13,166
当期変動額合計	-	-	0	0	△ 8,978	△ 4,188	△ 13,166	△ 13,165
当期末残高	55,000	35,000	△ 4,469	85,530	7,085	△ 3,739	3,346	88,877

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを、前事業年度の配当基準利回りに据え置きました。

[平成21年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成21年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成17年度	5年	(10,455円) 534円	5,000,534円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成17年度	5年	(8,765円) 414円	5,000,414円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、男性、月払、保険金額500万円

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成17年度	5年	(13,415円) 716円	5,000,716円

(注)「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料（月払口座振替の1回分保険料）を示しています。

経過年数とは、平成22年4月1日から平成23年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険

当事業年度は、前事業年度の基準に据え置きました。

団体年金保険

当事業年度の配当基準利回りは、前事業年度と同様0.75%としました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)			当事業年度 自 平成21年4月1日 (至 平成22年3月31日)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	865	86,925	1.00	208	46,719	0.45
コールローン	52	17,473	0.30	18	20,274	0.09
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	282	57,620	0.49	29	19,830	0.15
買入金銭債権	3,167	506,437	0.63	233	106,094	0.22
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	43,162	2,210,904	1.95	44,333	2,911,563	1.52
公社債	37,400	1,950,152	1.92	47,770	2,641,487	1.81
株式	-	245	-	3	552	0.61
外国証券	5,761	260,506	2.21	△ 3,439	269,523	△ 1.28
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,298	45,707	2.84	1,472	51,379	2.87
土地・建物	-	403	-	-	401	-
一般勘定計	51,730	2,978,562	1.74	48,391	3,215,460	1.50
うち海外投融資	6,268	288,198	2.17	△ 3,399	269,523	△ 1.26

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)		当事業年度 自 平成21年4月1日 (至 平成22年3月31日)	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	1,150	-	421	-
株式	-	-	-	-
外国証券	△253	-	△897	-
その他の証券	-	-	-	-
合 計	896	-	△475	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)						当事業年度末 (平成22年3月31日現在)					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損				差益	差損			
満期保有目的の債券	1,316,039	1,338,803	22,764	44,188	△ 21,423	1,491,680	1,477,510	△ 14,170	31,173	△ 45,343		
責任準備金対応債券	322,195	341,360	19,165	19,262	△ 97	325,694	337,568	11,874	12,655	△ 780		
その他有価証券	958,276	983,431	25,154	26,255	△ 1,100	1,294,379	1,305,476	11,097	16,074	△ 4,977		
公社債	932,495	955,762	23,266	24,366	△ 1,099	1,186,020	1,196,232	10,212	15,090	△ 4,878		
株式	91	93	2	2	-	106	107	0	0	-		
外国証券（公社債）	25,689	27,575	1,885	1,886	△0	24,263	25,147	884	983	△ 98		
その他	-	-	-	-	-	83,988	83,988	-	-	-		
合計	2,596,510	2,663,595	67,084	89,705	△ 22,621	3,111,753	3,120,556	8,802	59,903	△ 51,100		
公社債	2,351,545	2,400,724	49,179	71,772	△ 22,593	2,794,068	2,793,796	△ 271	50,045	△ 50,317		
株式	91	93	2	2	-	106	107	0	0	-		
外国証券（公社債）	244,874	262,777	17,903	17,930	△ 27	233,590	242,663	9,073	9,856	△ 783		
その他	-	-	-	-	-	83,988	83,988	-	-	-		

(注) 1. その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

2. 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。これに伴い時価をもって評価する有価証券等の範囲を変更しており、従来時価のない有価証券としていたコマーシャルペーパー等を含めております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 <small>(期間の定めのないものを含む)</small>		
国債	382,356	72,099	58,249	219,728	267,099	1,794,267	2,793,801	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	-	-	-	2,099	-	8,379	10,478	
株式	-	-	-	-	-	376	376	
外国証券	76,114	58,892	61,153	17,246	19,490	1,577	234,475	
公社債	76,114	58,892	61,153	17,246	19,490	1,577	234,475	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	83,988	-	-	-	-	-	83,988	
合 計	542,460	130,992	119,403	239,074	286,589	1,804,600	3,123,121	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)			当事業年度末 (平成22年3月31日現在)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	60,100	60,100	△ 3,438	△ 3,438	69,100	69,100	△ 7,599	△ 7,599
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	9,000	9,000	205	205
	合計				△ 3,438				△ 7,393

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	69,100	69,100	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.59	1.59	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.49	0.49	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	9,000	9,000	
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46	
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	2.11	2.11	
合計	-	-	-	-	-	78,100	78,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)			当事業年度末 (平成22年3月31日現在)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(米ドル)	-	-	-	-	1,163	-	△ 21	△ 21
	買建(米ドル)	383	-	1	1	697	-	12	12
	合計				1				△ 8

(注) 1. 為替予約における各事業年度末の時価算定には、先物相場を使用しております。
2. 当事業年度末より、為替予約の時価は差金決済額(差損益)を記載しております。
これに伴い、前事業年度末の時価についても同様の表示としております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	277,803	302,864
資本金等	85,529	85,530
価格変動準備金	2,688	3,188
危険準備金	22,959	24,314
一般貸倒引当金	158	269
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	22,639	9,987
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	78,509	110,960
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	65,319	68,613
リスクの合計額 (B)	21,259	23,437
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	11,475	12,184
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,010	2,987
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,249	2,239
資産運用リスク相当額 (R ₃)	12,105	14,355
経営管理リスク相当額 (R ₄)	865	953
最低保証リスク相当額 (R ₇)	—	—
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,613.4%	2,584.3%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,124,379	3,303,389
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	2,804,089	3,008,448
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	320,290	294,941
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	41,929	△ 2,295
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	278,360	297,236

8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率 (危険準備金を除く)		99.4%	99.8%

9. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「資産運用関係」(一般勘定)

●資産別運用利回り (P 7)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

分子＝資産運用収益－資産運用費用

分母＝取得原価または償却原価による平均残高

「一般勘定計」には非運用資産を含んでおります。また、海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

●債務者区分による債権の状況 (P 3)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

- 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

- 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利になる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）。

- 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに要管理債権以外のものに区分される債権。

- リスク管理債権の状況（P 3）

- 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。

- 延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金。

- 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

- 貸付条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

「ソルベンシー・マージン比率」（P 9）

- ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- ・ 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P 9の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。

「個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率」（P 9）

●積立率

分子＝貸借対照表に計上された責任準備金の金額のうち、保険料積立金および未経過保険料の合計額
 分母＝標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料の合計額

なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金には積立方式という概念がないため、積立率の計算には含んでおりません。